

令和6年度

佐野市 水道事業会計 下水道事業会計 予算書

佐野市上下水道局

目 次

【水道事業】

予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	3
予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
継続費に関する調書	11
債務負担行為に関する調書	11
令和6年度予定貸借対照表	12
令和5年度予定損益計算書	16
令和5年度予定貸借対照表	17
補填財源明細書	21

【下水道事業】

予算	22
予算に関する説明書	
予算実施計画	24
予定キャッシュ・フロー計算書	26
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	32
令和6年度予定貸借対照表	33
令和5年度予定損益計算書	37
令和5年度予定貸借対照表	38
補填財源明細書	42

水道事業会計

議案第49号

令和6年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 51,760 戸
- (2) 年間総給水量 12,800,000 m³
- (3) 1日平均給水量 35,068 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業費	事業の概要
建設改良事業	436,862千円	配水管布設替等、電気機械更新
拡張事業	688,036千円	老朽管更新、 野上北浄水場膜ろ過装置設置、 小中浄水場電気計装設備設置

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	水道事業収益	2,247,426千円
第1項	営業収益	2,003,267千円
第2項	営業外収益	236,628千円
第3項	特別利益	7,531千円

支出

第1款	水道事業費用	2,279,029千円
第1項	営業費用	2,163,917千円
第2項	営業外費用	114,111千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,070,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,673千円、当年度分損益勘定留保資金 823,994千円及び建設改良積立金 156,858千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	672,734千円
第1項	企業債	550,100千円
第2項	出資金	26,800千円
第3項	工事負担金	10,720千円
第4項	補助金	85,113千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

支出

第1款	資本的支出	1,743,259千円
第1項	建設改良費	1,126,297千円
第2項	企業債償還金	616,962千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 拡張事業費	小中浄水場 整備事業	290,000	令和6年度	203,000
				令和7年度	87,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	550,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について 利率見直しを行っ た後においては当 該利率の見直し後 の利率)	政府資金の融資条件又 は銀行その他の協定に よる。ただし、企業財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還 又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 171,861千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,570千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、42,257千円と定める。

令和6年2月22日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和6年度 佐野市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,247,426	
収 益	1 営業収益		2,003,267	
		1 給水収益	1,858,560	水道料金
		2 受託工事収益	49,550	給配水管移設工事収益
		3 加入金	35,640	新規加入件数 360件
		4 その他の営業収益	59,517	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2 営業外		236,628	
	収 益	1 受取利息及び配当金	99	預金利息
		2 他会計負担金	130	消火栓使用に係る負担金
		3 他会計補助金	15,332	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	220,541	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	526	
	3 特別利益		7,531	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	7,530	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,279,029	
費 用	1 営業費用		2,163,917	
		1 原水及び浄水費	427,518	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	379,207	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	49,550	給配水管移設工事費
		4 業務費	155,953	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	98,924	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,014,063	有形固定資産：968,028 無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	38,001	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2 営業外		114,111	
	費 用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,081	企業債利息：111,081 一時借入金利息：1,000
		2 消費税及び地方消費税	2,030	申告納付額
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収 入			672,734	
	1 企業債		550,100	
		1 企業債	550,100	第5次拡張事業に係る企業債
	2 出資金		26,800	
		1 出資金	26,800	一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		10,720	
		1 工事負担金	10,720	消火栓：1,050 配水管等：8,000、 計画外配水管負担金：1,670
	4 補 助 金		85,113	
		1 一般会計補助金	67,238	
		2 国庫補助金	17,875	
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支 出			1,743,259	
	1 建 設 改 良 費		1,126,297	
		1 建設改良費	436,862	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	688,036	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	1,399	量水器
	2 企 業 債 償 還 金		616,962	
		1 企業債償還金	616,962	企業債償還元金

令和6年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	△ 125,119
	減価償却費	1,014,063
	固定資産除却費	38,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,022
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	154
	長期前受金戻入	△ 228,071
	利息の受取額	△ 99
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,081
	未収金の増減額 (△は増加)	1,715
	未払金の増減額 (△は減少)	156,752
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 22,075
	小計	946,379
	利息の受取額	99
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 112,081
	業務活動によるキャッシュ・フロー	834,397
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,031,251
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	87,122
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,128
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,962
	他会計からの出資による収入	26,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,062
	資金増加額 (又は減少額)	△ 149,793
	資金期首残高	2,534,587
	資金期末残高	2,384,794

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(4) 20	0	85,929	46,544	132,473	26,936	12,452	171,861
前年度	0	(3) 21	0	88,044	45,300	133,344	27,475	13,117	173,936
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 2,115	1,244	△ 871	△ 539	△ 665	△ 2,075

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,592	669	3,336	4,535	256	1,227
	前年度	2,034	333	3,347	4,486	257	1,311
	比 較	558	336	△ 11	49	△ 1	△ 84

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,898	11,935	8,096	46,544
前年度	13,774	11,377	8,381	45,300
比 較	124	558	△ 285	1,244

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 20	0	81,992	44,821	126,813	25,916	12,452	165,181
前年度	0	(1) 21	0	83,972	44,252	128,224	26,516	13,117	167,857
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 1,980	569	△ 1,411	△ 600	△ 665	△ 2,676

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,592	669	3,336	4,448	162	1,163
	前年度	2,034	333	3,347	4,406	169	1,247
	比 較	558	336	△ 11	42	△ 7	△ 84

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,093	11,262	8,096	44,821
前年度	12,958	11,377	8,381	44,252
比 較	135	△ 115	△ 285	569

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	3,937	1,723	5,660	1,020	0	6,680
前年度	0	(2) 0	0	4,072	1,048	5,120	959	0	6,079
比 較	0	(0) 0	0	△ 135	675	540	61	0	601

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	87	94	64
	前年度	0	0	0	80	88	64
	比 較	0	0	0	7	6	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	805	673	0	1,723
前年度	816	0	0	1,048
比 較	△ 11	673	0	675

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円		千円	千円	
	△ 1,980	給与改定に伴う増減分	836		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	920		
		その他の増減分	△ 3,736	異動等による増減分 △ 3,736	
手当	千円		千円	千円	
	569	制度改正に伴う増減分	1,031	期末手当 534 勤勉手当 497	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 462	扶養手当 558 住居手当 336 管理職手当 △ 11 時間外勤務手当 42 休日勤務手当 △ 7 通勤手当 △ 84 期末手当 △ 399 勤勉手当 △ 612 賞与引当金繰入額 △ 285	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,335	154,047
	平均給与月額(円)	382,540	160,451
	平均年齢(歳)	43.35	63.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,215	198,000
	平均給与月額(円)	366,547	201,680
	平均年齢(歳)	43.55	62.00

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	166,600	151,200	166,600	151,200
短大卒	179,100		179,100	
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(2)	(100.0)
	2級	(2)	(10.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(3)	(15.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(2)	(100.0)
				0	0.0	
令和5年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(4)	(20.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(2)	(10.0)	3級	(1)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(3)	(15.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
				1	100.0	

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前年度末の義務発生額	前年度末の義務発生額	前年度末の義務発生額	当年度の義務発生額	当年度の義務発生額	翌年度の義務発生額	継続費の総額	継続費の率
			年度	年割額	左の財源内訳											
					補助金	負担金	企業債	損益勘定留保資金等								
1	2	小中浄水場整備事業	6	203,000	0	0	182,700	20,300	0	0	203,000	203,000	0	70.0%		
			7	87,000	0	0	78,300	8,700	0	0	0	0	87,000	30.0%		
			計	290,000	0	0	261,000	29,000	0	0	203,000	203,000	87,000	100.0%		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	営業収益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	831,382	令和3年度から	328,174	令和8年度まで	503,208	0	0	503,208
佐野市水道事業 徴収等業務委託	704,990	令和3年度から	272,712	令和8年度まで	432,278	0	0	432,278
令和5年(ノ)第17号 賠償金請求事件に関する 調停事務委託	調停に要する費用 に関し、佐野市水道 事業と調停代理人で 協議して定めた額	令和5年度 から	1,486	調停が終了する 年度まで	調停に要する 費用に関し、佐野市 水道事業と調停代理 人で協議して定めた 額	0	0	調停に要する費用 に関し、佐野市水道 事業と調停代理人で 協議して定めた額

令和6年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,817,758,026		
減価償却累計額	<u>△ 733,846,832</u>	1,083,911,194	
ハ 構築物	32,526,930,086		
減価償却累計額	<u>△ 18,708,958,144</u>	13,817,971,942	
ニ 機械及び装置	8,162,354,573		
減価償却累計額	<u>△ 4,601,919,059</u>	3,560,435,514	
ホ 車両運搬具	31,425,380		
減価償却累計額	<u>△ 30,491,212</u>	934,168	
ヘ 工具器具及び備品	59,748,202		
減価償却累計額	<u>△ 34,848,503</u>	24,899,699	
ト 建設仮勘定		<u>1,847,125,108</u>	
有形固定資産合計			20,928,187,378

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>812,127,700</u>	
無形固定資産合計			<u>813,012,300</u>

固定資産合計 21,741,199,678

2 流動資産

(1) 現金預金		2,384,794,260	
(2) 未収金	44,876,000		
貸倒引当金	<u>△ 11,601,318</u>	33,274,682	
(3) 貯蔵品		71,492,895	
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計 2,492,061,837

資産合計 24,233,261,515

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,131,559,825		
企業債合計		8,131,559,825	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	25,000,000		
引当金合計		25,000,000	
固定負債合計			8,156,559,825
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,186,200		
企業債合計		622,186,200	
(2) 未払金		235,021,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,997,000		
引当金合計		12,997,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			872,704,200
5 繰延収益			
長期前受金		10,517,104,661	
長期前受金収益化累計額		△ 6,318,862,698	
繰延収益合計			4,198,241,963
負債合計			13,227,505,988

資本の部

6 資本金			7,227,783,086
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	696,534,424		
資本剰余金合計		1,205,436,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	127,400,000		
ロ 利益積立金	176,438,000		
ハ 建設改良積立金	1,930,074,701		
ニ 当年度未処分利益剰余金	338,623,000		
〔うち当年度未処分利益剰余金	0		
うちその他未処分利益剰余金変動額	338,623,000		
利益剰余金合計		2,572,535,701	
剰余金合計			3,777,972,441
資本合計			11,005,755,527
負債資本合計			24,233,261,515

令和6年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、717,166千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,837千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として19,326千円を支給予定であるため、賞与引当金12,843千円を取崩す予定である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	8,570,760円
1年超	18,569,980円
合計	27,140,740円

令和5年度 佐野市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,768,900,000		
(2) 受託工事収益	349,471,000		
(3) 加 入 金	36,000,000		
(4) その他の営業収益	55,776,000	2,210,147,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	462,702,000		
(2) 配水及び給水費	330,144,000		
(3) 受託工事費	317,702,000		
(4) 業 務 費	139,311,000		
(5) 総 係 費	121,224,000		
(6) 減価償却費	1,011,774,000		
(7) 資産減耗費	40,001,000		
(8) その他営業費用	638,000	2,423,496,000	
営業損失			213,349,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	177,000		
(2) 他会計負担金	96,000		
(3) 他会計補助金	16,738,000		
(4) 長期前受金戻入	238,072,000		
(5) 雑 収 益	343,000	255,426,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,319,000		
(2) 雑 支 出	33,368,000	148,687,000	106,739,000
経常損失			106,610,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	9,077,000	9,078,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7 予備費			
(1) 予 備 費	910,000	910,000	8,167,000
当年度純損失			98,443,000
利益積立金			98,443,000
その他未処分利益剰余金変動額			181,765,000
当年度未処分利益剰余金			181,765,000

令和5年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和6年3月31日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,810,871,026		
減価償却累計額	<u>△ 698,742,832</u>	1,112,128,194	
ハ 構築物	32,301,719,586		
減価償却累計額	<u>△ 18,098,793,144</u>	14,202,926,442	
ニ 機械及び装置	7,987,941,477		
減価償却累計額	<u>△ 4,484,039,059</u>	3,503,902,418	
ホ 車両運搬具	31,425,380		
減価償却累計額	<u>△ 29,514,212</u>	1,911,168	
ヘ 工具器具及び備品	59,748,202		
減価償却累計額	<u>△ 33,161,503</u>	26,586,699	
ト 建設仮勘定		<u>1,462,600,704</u>	
有形固定資産合計			20,902,965,378

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>858,162,700</u>	
無形固定資産合計			<u>859,047,300</u>

固定資産合計

21,762,012,678

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,534,587,260	
(2) 未収金		46,591,000	
貸倒引当金	<u>△ 12,623,318</u>	33,967,682	
(3) 貯蔵品		49,417,895	
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計

2,620,472,837

資産合計

24,382,485,515

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,203,646,822</u>		
企業債合計		8,203,646,822	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>25,000,000</u>		
引当金合計		<u>25,000,000</u>	
固定負債合計			8,228,646,822
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>616,961,203</u>		
企業債合計		616,961,203	
(2) 未払金		78,269,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,843,000</u>		
引当金合計		12,843,000	
(4) その他流動負債		<u>2,500,000</u>	
流動負債合計			710,573,203
5 繰延収益			
長期前受金		10,446,333,661	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,107,142,698</u>	
繰延収益合計			<u>4,339,190,963</u>
負債合計			13,278,410,988

資本の部

6 資本金			7,200,983,086
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	<u>696,534,424</u>		
資本剰余金合計		1,205,436,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	127,400,000		
ロ 利益積立金	301,557,000		
ハ 建設改良積立金	2,086,932,701		
ニ 当年度未処分利益剰余金	181,765,000		
〔うち当年度未処分利益剰余金	0		
うちその他未処分利益剰余金変動額	<u>181,765,000</u> 〕		
利益剰余金合計		<u>2,697,654,701</u>	
剰余金合計			<u>3,903,091,441</u>
資本合計			<u>11,104,074,527</u>
負債資本合計			<u>24,382,485,515</u>

令和5年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、784,404千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金2,485千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として18,524千円を支給したため、賞与引当金13,499千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	636,240円
1年超	0円
合計	636,240円

下水道事業会計

議案第50号

令和6年度佐野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度佐野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	29,640 戸
(2) 年間総有収水量	9,600,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	26,301 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
污水管渠建設改良事業	1,307,402 千円
雨水管渠建設改良事業	436,625 千円
ポンプ場建設改良事業	14,420 千円
処理場建設改良事業	611,980 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	4,202,214 千円
第1項	営業収益	1,780,428 千円
第2項	営業外収益	2,421,786 千円

支出

第1款	下水道事業費用	3,896,816 千円
第1項	営業費用	3,665,300 千円
第2項	営業外費用	230,515 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,763,658千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,156千円、当年度分損益勘定留保資金 1,113,631千円、減債積立金490,871千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	2,076,292 千円
第1項	企業債	1,544,000 千円
第2項	負担金等	211,167 千円
第3項	補助金	321,125 千円

支出

第1款	資本的支出	3,839,950 千円
第1項	建設改良費	2,390,637 千円
第2項	企業債償還金	1,449,313 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
佐野市水処理センター沈砂池ポンプ棟 ストックマネジメント改築工事業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	1,016,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,544,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について 利率見直しを行っ た後においては当 該利率の見直し後 の利率)	政府資金の融資条件又 は銀行その他の協定に よる。ただし、企業財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還 又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 180,359千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1,206,730千円及び補助を受ける金額は、588,070千円である。

令和6年2月22日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和6年度 佐野市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			4,202,214	
事業収益	1 営業収益		1,780,428	
		1 下水道使用料	1,298,880	下水道使用料
		2 他会計負担金	480,685	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	2	管路移設等の受託工事収益
		4 その他営業収益	861	手数料
	2 営業外		2,421,786	
	収 益	1 他会計負担金	589,979	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	588,070	一般会計からの補助金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	124,587	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	1,115,902	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に 対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	3,248	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			3,896,816	
事業費用	1 営業費用		3,665,300	
		1 汚水管渠費	302,309	汚水管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	65,655	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	824,985	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	2	管路移設等の受託工事に要する費用
		5 普及指導費	14,254	水洗化普及促進対策に要する費用
		6 業務費	51,875	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	112,987	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,169,260	有形固定資産：2,120,619 無形固定資産：48,641
		9 資産減耗費	123,273	固定資産除却費
		10 その他営業費用	700	雑支出
	2 営業外		230,515	
	費 用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	230,514	企業債利息：228,514 一時借入金利息：2,000
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,076,292	
	1 企 業 債		1,544,000	
		1 企業債	1,544,000	建設改良費等へ充てるための企業債
	2 負 担 金 等		211,167	
		1 他会計負担金	136,066	一般会計からの負担金
		2 受益者負担金	75,101	下水道事業に係る受益者負担金
	3 補 助 金		321,125	
1 国庫補助金		321,125	建設改良費等へ充てるための国庫補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,839,950	
	1 建 設 改 良 費		2,390,637	
		1 汚水管渠建設改良費	1,307,402	汚水管渠建設改良事業に要する費用
		2 雨水管渠建設改良費	436,625	雨水管渠建設改良事業に要する費用
		3 ポンプ場建設改良費	14,420	ポンプ場建設改良事業に要する費用
		4 処理場建設改良費	611,980	処理場建設改良事業に要する費用
		5 下水道資源化工場 建設費負担金	14,800	
		6 固定資産購入費	5,410	有形固定資産購入
	2 企 業 債 償 還 金		1,449,313	
1 企業債償還金		1,449,313	企業債償還元金	

令和6年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	146,242
	減価償却費	2,169,260
	固定資産除却費	60,273
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	831
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	97
	長期前受金戻入	△ 1,115,902
	支払利息及び企業債取扱諸費	230,514
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,901
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 116,199
	小計	1,347,215
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 230,514</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,701
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,174,380
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,454
	補助金及び負担金による収入	<u>485,274</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702,560
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,544,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,449,313</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	94,687
	資金増加額 (又は減少額)	△ 491,172
	資金期首残高	<u>1,470,174</u>
	資金期末残高	979,002

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 22	0	85,461	53,699	139,160	27,705	13,494	180,359
前年度	0	(2) 22	0	84,751	54,760	139,511	28,047	13,411	180,969
比 較	0	(0) 0	0	710	△ 1,061	△ 351	△ 342	83	△ 610

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,994	918	1,319	12,580	0	1,575
	前年度	3,630	1,257	1,319	13,304	23	1,911
	比 較	△ 636	△ 339	0	△ 724	△ 23	△ 336

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	14,371	11,853	8,089	53,699
前年度	14,124	11,205	7,987	54,760
比 較	247	648	102	△ 1,061

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(0) 22	0	81,525	52,046	133,571	26,703	13,494	173,768
前年度	0	(0) 22	0	81,067	53,847	134,914	27,206	13,411	175,531
比 較	0	(0) 0	0	458	△ 1,801	△ 1,343	△ 503	83	△ 1,763

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,994	918	1,319	12,580	0	1,399
	前年度	3,630	1,257	1,319	13,304	23	1,735
	比 較	△ 636	△ 339	0	△ 724	△ 23	△ 336

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,567	11,180	8,089	52,046
前年度	13,387	11,205	7,987	53,847
比 較	180	△ 25	102	△ 1,801

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	3,936	1,653	5,589	1,002	0	6,591
前年度	0	(2) 0	0	3,684	913	4,597	841	0	5,438
比 較	0	(0) 0	0	252	740	992	161	0	1,153

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0	176
	前年度	0	0	0	0	0	176
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	804	673	0	1,653
前年度	737	0	0	913
比 較	67	673	0	740

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 921	千円	給料表の改定
	458	昇給に伴う増加分	972		
		その他の増減分	△ 1,435	異動等による増減分 △ 1,435	
手当	千円	制度改正に伴う増減分	千円 1,049	千円 546 503	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
	△ 1,801	その他の増減分	△ 2,850	△ 636 △ 339 0 △ 724 △ 23 △ 336 △ 366 △ 528 102	扶養手当 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 賞与引当金繰入額

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,900
	平均給与月額(円)	352,099
	平均年齢(歳)	41.27
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,000
	平均給与月額(円)	358,690
	平均年齢(歳)	39.50

(2)初任給

(単位:円)

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	166,600	151,200	166,600	151,200
短大卒	179,100		179,100	
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.5			
	6級	() 1	() 4.5			
	5級	() 3	() 13.7	5級	()	()
	4級	() 3	() 13.7	4級	()	()
	3級	() 6	() 27.3	3級	()	()
	2級	() 6	() 27.3	2級	()	()
	1級	() 2	() 9.0	1級	()	()
	計	() 22	() 100.0	計	(-) -	(-) -
令和5年1月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.5			
	6級	() 1	() 4.5			
	5級	() 3	() 13.7	5級	()	()
	4級	() 3	() 13.7	4級	()	()
	3級	() 6	() 27.3	3級	()	()
	2級	() 7	() 31.8	2級	()	()
	1級	() 1	() 4.5	1級	()	()
	計	() 22	() 100.0	計	(-) -	(-) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	なし
住居手当	〃	〃
通勤手当	〃	〃

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営 業 収 益	損益勘定 留保資金等
佐野市水処理センター 等包括的維持管理業務 委託	2,255,000	令和5年度 から	0	令和10年 度まで	2,255,000	0	0	2,255,000	0
佐野市水処理センター 沈砂池ポンプ棟 ストックマネジメント 改築工事業務委託	1,016,000	—	0	令和7年度 まで	1,016,000	252,450	703,200	0	60,350

令和6年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326	
ロ 建物	1,167,100,424		
減価償却累計額	<u>△ 374,543,892</u>	792,556,532	
ハ 構築物	55,311,065,434		
減価償却累計額	<u>△ 7,971,989,985</u>	47,339,075,449	
ニ 機械及び装置	6,013,321,726		
減価償却累計額	<u>△ 3,022,036,436</u>	2,991,285,290	
ホ 車両運搬具	2,857,414		
減価償却累計額	<u>△ 1,195,800</u>	1,661,614	
ヘ 工具器具及び備品	12,457,359		
減価償却累計額	<u>△ 2,692,596</u>	9,764,763	
ト 建設仮勘定		<u>356,462,000</u>	
有形固定資産合計			52,108,032,974

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		176,459,154	
ロ 電話加入権		2,882,000	
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>	
無形固定資産合計			<u>179,717,154</u>

固定資産合計			52,287,750,128
--------	--	--	----------------

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		979,001,754	
(2) 未収金	163,619,487		
貸倒引当金	<u>△ 11,816,872</u>	151,802,615	
(3) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計			<u>1,133,304,369</u>
--------	--	--	----------------------

資産合計			<u>53,421,054,497</u>
------	--	--	-----------------------

税抜

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,850,544,830

企業債合計

15,850,544,830

固定負債合計

15,850,544,830

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,360,637,948

企業債合計

1,360,637,948

(2) 未払金

419,046,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,028,000

引当金合計

13,028,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,795,211,948

5 繰 延 収 益

長期前受金

29,962,046,526

長期前受金収益化累計額

△ 6,510,931,785

繰延収益合計

23,451,114,741

負債合計

41,096,871,519

資 本 の 部

6 資 本 金

10,548,874,672

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

24,030,803

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

270,590,232

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

128,391,074

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

1,376,327,000

〔 うち当年度未処分利益剰余金

321,501,000

うちその他未処分利益剰余金変動額

1,054,826,000 〕

利益剰余金合計

1,504,718,074

剰余金合計

1,775,308,306

資本合計

12,324,182,978

負債資本合計

53,421,054,497

令和6年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,228千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として19,344千円を支給予定であるため、賞与引当金12,931千円を取崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	995,610円
1年超	0円
合計	995,610円

令和5年度 佐野市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	公共下水道・農業集落排水 使用料	1,167,820,000		
(2)	他会計負担金	466,496,000		
(3)	受託工事収益	2,000		
(4)	その他の営業収益	<u>1,443,000</u>	1,635,761,000	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	303,863,000		
(2)	ポンプ場費	72,981,000		
(3)	処理場費	692,248,000		
(4)	受託工事費	0		
(5)	普及指導費	12,667,000		
(6)	業務費	45,379,000		
(7)	総係費	99,199,000		
(8)	減価償却費	2,226,797,000		
(9)	資産減耗費	161,375,000		
(10)	その他営業費用	<u>499,000</u>	<u>3,615,008,000</u>	
	営業損失			1,979,247,000
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	482,413,000		
(2)	他会計補助金	739,334,000		
(3)	長期前受金戻入	1,211,861,000		
(4)	雑収益	<u>3,155,000</u>	2,436,763,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	243,480,000		
(2)	雑支出	<u>37,412,000</u>	<u>280,892,000</u>	<u>2,155,871,000</u>
	経常利益			176,624,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>2,000</u>	2,000	
6	予備費			
(1)	予備費	<u>1,363,000</u>	<u>1,363,000</u>	<u>△ 1,365,000</u>
	当年度純利益			175,259,000
	その他未処分利益剰余金変動額			563,955,000
	当年度未処分利益剰余金			<u>739,214,000</u>

令和5年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表
 (令和6年3月31日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326
ロ 建物	1,111,955,424	
減価償却累計額	<u>△ 298,518,128</u>	813,437,296
ハ 構築物	53,798,466,558	
減価償却累計額	<u>△ 6,339,273,910</u>	47,459,192,648
ニ 機械及び装置	5,927,346,393	
減価償却累計額	<u>△ 2,713,776,072</u>	3,213,570,321
ホ 車両運搬具	2,857,414	
減価償却累計額	<u>△ 852,240</u>	2,005,174
ヘ 工具器具及び備品	7,539,359	
減価償却累計額	<u>△ 1,782,150</u>	5,757,209
ト 建設仮勘定		<u>3,355,000</u>

有形固定資産合計 52,114,544,974

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		211,646,154
ロ 電話加入権		2,882,000
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>

無形固定資産合計 214,904,154

固定資産合計

52,329,449,128

2 流動資産

(1) 現金預金		1,470,174,156
(2) 未収金		135,718,320
貸倒引当金		△ 10,986,221
(3) その他流動資産		<u>2,500,000</u>

流動資産合計

1,597,406,255

資産合計

53,926,855,383

負債の部

税抜

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,667,182,778

企業債合計

15,667,182,778

固定負債合計

15,667,182,778

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,449,311,886

企業債合計

1,449,311,886

(2) 未払金

535,245,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

12,931,000

引当金合計

12,931,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,999,987,886

5 繰延収益

長期前受金

29,522,488,638

長期前受金収益化累計額

△ 5,440,744,897

繰延収益合計

24,081,743,741

負債合計

41,748,914,405

資本の部

6 資本金

10,548,874,672

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

24,030,803

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

270,590,232

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

619,262,074

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

739,214,000

〔 うち当年度未処分利益剰余金

175,259,000

うちその他未処分利益剰余金変動額

563,955,000 〕

利益剰余金合計

1,358,476,074

剰余金合計

1,629,066,306

資本合計

12,177,940,978

負債資本合計

53,926,855,383

令和5年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,282千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,985千円を支給したため、賞与引当金12,413千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,025,660円
1年超	995,610円
合計	4,021,270円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,627,407	8,354	1,635,761
営業費用	3,504,811	110,197	3,615,008
営業損益	△ 1,877,404	△ 101,843	△ 1,979,247
経常損益	157,966	18,658	176,624
セグメント資産	52,938,690	988,165	53,926,855
セグメント負債	40,940,891	808,023	41,748,914
その他の項目			
他会計繰入金	1,674,800	120,000	1,794,800
減価償却費	2,192,830	33,967	2,226,797
支払利息	234,494	8,986	243,480
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,008,991	17,181	2,026,172

